



改善傾向を示す中小企業の事業の採算性

- 原材料価格の上昇一服と値下げ要請の後退が要因か -

えんみ 慶輔

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果から中小企業の「販売価格判断DI」と「仕入価格判断DI」の差（ここではこれを交易条件DIという。）をみると、過去と比較して相対的に採算面で改善する方向で推移していることがわかった。
- 今後も中小企業の交易条件DIが改善を続けるには、原油をはじめとした原材料価格の安定に加え、販売先企業からの値下げ要請の緩和が続くことが必要となる。

はじめに

中小企業の事業の採算性をみるうえで販売価格と仕入価格の動向を総合的に捉えることが不可欠である。

本稿では、全国中小企業景気動向調査に基づき、販売価格判断DIと仕入価格判断DIの動向を概観したうえで、その背景となるデータについて一つひとつ検証していくこととする。

1. 中小企業の交易条件DIの改善が進む

まず、「販売価格判断DI」から「仕入価格判断DI」を差し引いた値を「交易条件DI」と定義し、その動向についてみる。交易条件DIは、販売価格の上昇が仕入価格の低下によって上昇し、利益率の改善傾向を示すと判断できる。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「交易条件DI」を時系列で示すと、**図表1**のとおりとなる。中小企業の交易条件DIは恒常的にマイナス圏で推移し

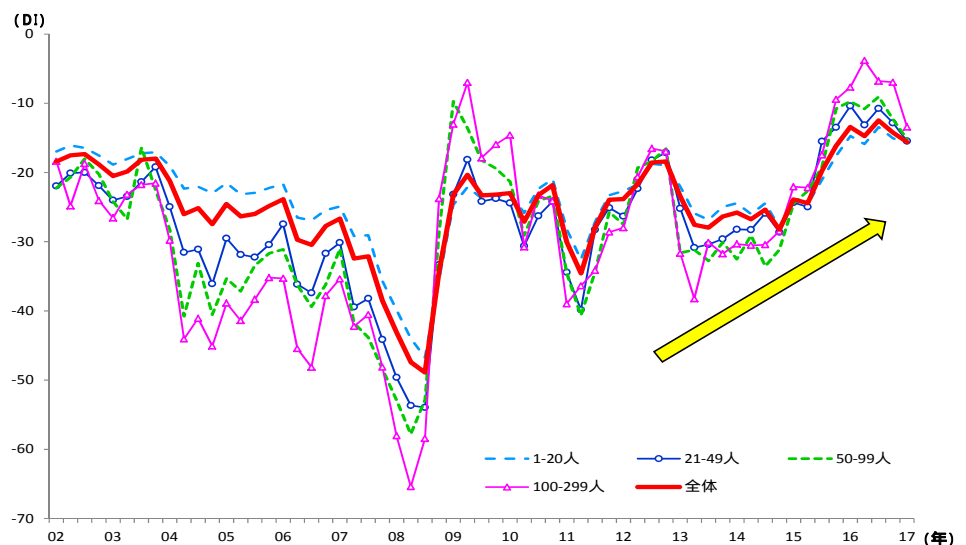
ているものの、直近では過去15年間で最も高い水準にある。

企業規模別で見ても、時期によって異なるものの、大きな格差はなく推移している。

2. 販売価格、仕入価格ともに安定

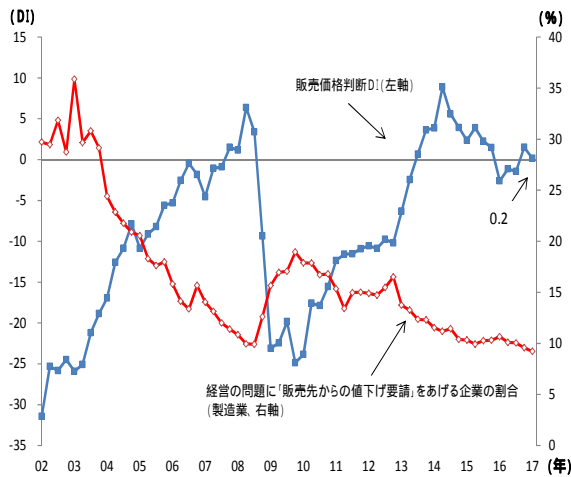
販売価格判断DIについては、リーマンショックの際に大きく落ち込んだものの、その後改善し、2013年以降はゼロ近辺で推移している。この背景には、日本経済の好循環が動き始め、大企業の業績回復による恩恵がようやく中小企業にも波及しつつあることに加えて、政府が推進している下請け企業の取引条件改善の取

(図表1) 中小企業の交易条件DI (販売価格判断DI - 仕入価格判断DI)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 販売価格判断D Iと販売先からの値下げ要請比率



(備考) 全国中小企業景気動向調査ならびに米国エネルギー省資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

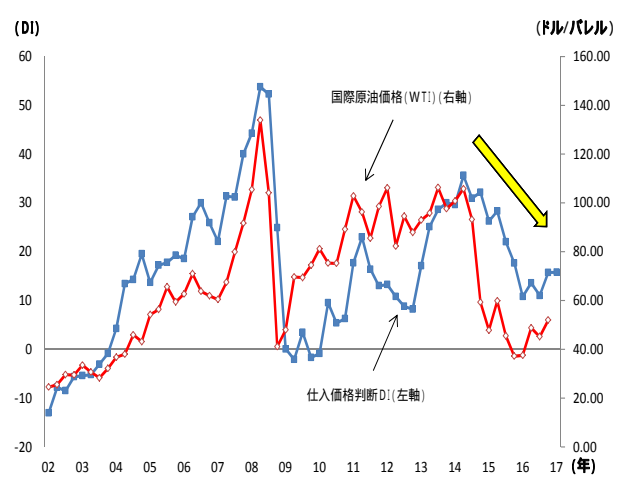
組みが一定程度の成果を挙げているためと考えられる。(図表2)

同調査内では「経営上の問題」についても訪ねているが、2012年半ば以降、製造業で「販売納入先からの値下げ要請」を挙げる比率が大きく低下しており、販売価格判断D Iと逆相関となっている。直近の中小企業のコメントからも、一部ではあるが値上げに成功している様子も浮かぐ、明るい兆しが見えてきたように思われる。

次に、仕入価格については仕入価格判断D Iをみると、2015年頃から低下を続け、直近では横ばい圏で推移している。この背景には仕入価格判断D Iと密接な関係にある国際原油価格の安定が挙げられるとみられる。

今後の仕入価格の動向をみる上で、原油をはじめとした原材料価格の変動を注視する必要

(図表3) 仕入価格判断D Iと原油価格の推移



があろう。

おわりに

本稿では、中小企業の事業の採算性が改善傾向にあることを確認した。今後も中小企業の事業の採算性が改善を続けるには、原材料価格の安定に加え販売先企業からの値下げ要請の緩和が続くことが必要となろう。

今後、事業の採算性の回復基調がこのまま続いていく保証はない。近年はこれまで予想もしなかったことが頻繁に起こっている。国際社会が密接に関連し経済情勢についても一国だけで完結しない現代において、我々は様々な視点から現状を俯瞰し、変化に適応していかなくてはならない。情報への感度を高めていく必要がある。

以上

(中小企業のコメント)

- 取引先の大半から10%の単価アップの確約を得た。(スポーツ用品販売 新潟県)
- 依然業況は厳しいが、一部の工事では単価が上昇している。(土木工事 愛知県)
- 販売単価の競争が激しく、現状維持の経営に努力している。(鑄造製建材 三重県)
- 各卸先への粘り強い価格引上げ交渉の結果、適正利益の確保に成功した。(冷凍食品製造 山形県)
- 受注単価も大手との競争が激しく利益確保には至らない。(建設業 滋賀県)

(参考)

第167回全国中小企業景気動向調査の概要

- 調査時点：2017年3月1日～7日
- 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,787企業
(有効回答数14,305企業・回答率90.6%)
- 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断D Iに基づく分析